

世界最先端のＩＴ国家実現のための申し入れ

平成十七年六月十日

自由民主党 政務調査会

e Japan重点計画特命委員会

委員長 与謝野 馨

「世界最先端のＩＴ国家となる」との国家目標の達成期限は今年末であるが、世界最先端のＩＴ国家を確実に実現するとともに、二〇〇六年以降も世界最先端のＩＴ国家であり続けるためには、これまで取り組んできたＩＴ政策の評価や課題を踏まえ、ＩＴ政策の一層の重点化・加速化を推進することにより、国民が真にＩＴの恩恵を享受できる二十一世紀型の社会経済システムを構築する必要がある。

e Japan重点計画特命委員会において、これまで審議・検討を行ってきた結果を踏まえ、早急に実施すべき重要施策を以下のとおり、取りまとめた。

政府においては、この申し入れの内容を確実に実現するよう、強く要望する。

一・ＩＴの利用・活用を促進し、国民がＩＴの利便性を実感できる社会の実現

(一) 医療のＩＴ化の促進

医療の情報化（電子レセプト、電子カルテ、遠隔医療、オーダーリングシステム等）に関する診療報酬上の評価のあり方の見直しを本年中に行い、医療の質の向上や医療機関の経営効率化を促進すること。

電子レセプトのオンライン請求（医療機関、審査支払機関、保険者間）を早急に実現するとともに、本年度中に電子レセプトの年度ごとの普及目標とその実現のための工程表を明示し、普及を促進すること。電子レセプト導入に対するインセンティブ措置（例えば、支払期間の短縮、事務手数料の軽減など）を検討すること。電子レセプトを有効活用した医療費削減方策について具体的に検討すること。

医療機関における標準的な電子カルテの導入を推進するための実効的かつ強制力のある措置（例えば、医療機関に対する標準的システム採用の義務付けなど）を検討すること。複数医療機関における電子カルテの連携活用を促進するため、早急に標準的電子カルテの仕様の具体化を図ること。

(二) 教育のIT化の促進

韓国、米国等の諸外国からも大きく遅れている学校における高度なIT基盤（校内LANの整備など）を促進するため、政府一丸となって地方公共団体と連携しつつ、学校、地元住民、ボランティア団体、民間企業等の協力を得て、「ネット・デイ」国民運動を展開すること。

教育のIT化は、わが国の国際競争力を強化するための基盤となる施策であり、戦略的な発想で人材育成に努めること。初等教育においては、IT教育の充実に不可欠な教師のIT指導力向上に努めること。また、世界をリードする天才的なソフトウェア技術者、ゲーム、アニメ、映画等のデジタル映像表現者等を育成するため、初等・中等教育段階からの育成プログラムの開発に努めること。

全産業の競争力に直結する高度IT人材に関するわが国の需給バランスを早急に解消するため、産業界の高度IT人材に関する質的・量的な需要を踏まえた大学等の供給力に関する評価を行うとともに、大学等の供給力強化のための教育手法の開発に産学官挙げて取り組むこと。

誹謗中傷などモラルの欠如したITの利用などを是正するため、初等から中等、高等までの各教育段階でのモラル教育の一層の充実を図ること。

(三) インフラの整備・充実

前記の「医療・教育のIT化」等を促していくため、高速インターネット環境の全国的整備や高速移動時におけるブロードバンド環境の整備はもちろんのこと、PLC（電力線通信）、UWB（超広帯域通信）等の情報通信技術の早期実用化と関係制度の整備に取り組むこと。

二 簡素で効率的な電子政府 電子自治体の実現

電子政府について、国民及び企業による実利用の向上をはかるため、登記、国税、社会保険など年間申請手続きの多い手続き及びオンライン利用に関する企業ニーズが高い手続き等について、本年度内の出来るだけ早期に、年度毎の実利用目標を設定すること。実利用を促進するため、手続きの見直しやインセンティブ措置などを講ずること。また、システムの構築に先立ち、利用者のニーズを的確に把握し、利用・活用が進むようなシステム整備を推進すること。

旧式（レガシー）システムの改革については、別紙1に基づき、強力に推進すること。

電子政府の推進については、民間専門家の知見を積極的に活用するため、見直し方針や最適化計画のみならず、情報システム調達に対する指導・助言も行うなど、CIO補佐官の更なる機能強化に努めること。

財務省、総務省及び会計検査院は、情報システム予算の査定又は検査を適切に行うため、民間専門家の知見を積極的に活用すること。各府省は、決算状況を踏まえ、PDCAサイクルによる不断の改善を行うこと。

電子政府・電子自治体の共通基盤である公的個人認証サービス、霞が関WAN・LIGWANなどの利用・活用を積極的に推進すること。特に、公的個人認証サービスの普及方策を早急に検討し、実施すること。

電子政府関係予算については、引き続きモデル事業の活用を促進し、予算の弾力化を図ることにより、効率的な電子政府を実現すること。特に、来年度から本格化する府省共通システムの開発や運用を円滑に実施できる予算フレームを確立すること。

中小規模の地方公共団体も遅れることなく電子自治体が推進できるよう、先進的な地方公共団体の取り組みを公表し、その成功事例を広く情報提供することなどにより、電子自治体のボトムアップに積極的に取り組むこと。また、効率的な電子自治体を構築するため、ワンストップや官民パートナーの構築、レガシー改革に資するシステム連携技術の標準化等を推進すること。電子自治体業務の共同処理センターの運用を民間に委託する「共同アウトソーシング」を推進すること。

以上のほか、別紙2「独立行政法人等の業務・システム最適化実現のための申し入れ」に従い、改革を進めること。

三・エーにより、安全・安心社会の実現

情報セキュリティ対策の充実

情報セキュリティに関する政府の統一的、横断的な対応を強化するため、内閣官房情報セキュリティセンターの予算、定員の充実を図ること。情報セキュリティに関する基本戦略の策定、重要インフラのセキュリティ対策、情報セキュリティに関する研究開発、人材育成などに積極的に取り組むこと。

災害対策等の推進

世界最先端の緊急災害情報などの伝達・収集ネットワークを整備することなどにより、安全・安心な社会を実現すること。また、食や医療の安全に資する電子タグ技術や高齢者も安心して使えるロボット技術などの研究開発を推進すること。

外国人犯罪対策等の推進

テロリストや外国人犯罪等の国境を越える脅威に対応し、国民生活の安全性を確保するため、生体認証システムなどITを活用して出入国検査の一層の厳格化を図るとともに、ITによる法執行機関の連携強化による外国人犯罪の取り締まりの強化を図ること。

個人情報保護の充実

民間部門における個人情報漏洩が大きな社会問題になっていることから、別紙3「個人情報漏洩防止措置についての緊急提言」に従い、対応すること。

デジタル・ディバイドの是正

すべての国民が安心して高速インターネットや地上デジタル放送等が利用できるよう高度な情報通信基盤の全国的な整備を図るとともに、高齢者や障害者が利用しやすい機器の開発促進などの措置を講ずることにより、デジタル・ディバイド（地理的、年齢・身体的格差）の是正を図ること。

四 エイティ分野における国際競争力の強化

モバイル、無線、光、デバイス、ソフトウェアエンジニアリング、電子タグ、IPv6など、わが国の優位をさらに高める先端的技術開発とその実用化などを推進すること。

OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）の推進

オープンソースソフトウェアを積極的に活用し、IT人材の育成を図ること。また、政府において、オープンソースソフトウェアの活用促進を図ること。

わが国の製品や技術が世界で普及し、世界市場で「デファクト・スタンダード」となることが出来るよう、アジアを中心とした普及促進と標準化を実現するべく、ODAの戦略的な活用、国際標準化活動への支援等に取り組むこと。

わが国の魅力あるコンテンツの世界市場での流通促進に努めるとともに、著作権等が適正に保護されるよう技術開発やODAの活用を含めた関係国への働きかけ等を積極的に行うこと。

日本の企業が「フルセット主義」、「横並び志向」の現状を打破して「選択と集中」に主体的に取り組むことが出来るよう、法制度の整備を行うこと。家電、モバイル、電子タグなど単体でわが国が優位性を有している製品・技術などについて、その優位性を更に高めるため、それらのネットワーク化、システム化、共通基盤の整備等に取り組むこと。

五・IT化を促進するための支援措置の充実

企業経営の革新、適切な個人情報保護、情報セキュリティの確保等の観点から、IT投資を支援する税制措置（IT投資促進税制、研究開発促進税制など）等を充実、拡大すること。

電子政府のシステム刷新による経費節約分は、府省共通業務・システムに係るシステムの開発・運用、IT分野の先端的技術開発、情報セキュリティ対策、デジタル・ディバイドの是正など戦略的投資に活用すること。

スーパー・コンピューティングの開発、新素材開発等のように、十年後の世界をリードする「コア・テクノロジー」の技術力を確保するために、「プロフラ配分」から脱却し、科学技術予算の分野別集中配分を行うこと。

以上